消費税等調査表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  調査者 |  　　　　 |  年月日 |  |
| 　　　　　　都道　　　　　郡　　　　　　　　　　　　　町　　　　　　府県　　　　　市　　　　　　区　　　　　　村　　　　　 大字 |
| 調査対象者 | 住　　　所 | 　　　　都道　　　　　郡　　　　　　町　　　　府県　　　　　市　　　　　　村　　　　大字 |
| 氏名又は法人・代表者名 |  |
|  調査対象物件名・用途 |  調査対象物件の資産の区分 |
|  |  　 □　事業用資産 　 □　家事共用資産 |
| 基準期間 |  　　　　年　　　月　　　日　　～　　　年　　　月　　　日 |
| 前年(個人)又は前事業年度 |  　　　　年　　　月　　　日　　～　　　年　　　月　　　日 |
| 調査・収集した資料 |  □ 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 □ 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 □ 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 □ 消費税簡易課税制度選択届出書 □ 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 □ 消費税課税事業者選択届出書 □ 消費税課税事業者選択不適用届出書 □ 消費税課税事業者届出書 □ 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 □ 法人設立届出書 □ 個人事業の開廃業等届出書 □ 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 □ 消費税課税事業者届出書（特定期間用） □ 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等） □ 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 □ 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 □ 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 □ 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 □ その他の資料 |

　注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

２　本調査表には「「埼玉県の公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取り扱いについて」の運用について（令和元年１０月１日用地第３２８号）」の「消費税等相当額補償の要否判定フロー」及び別表１を添付すること。

別表１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本則課税事業者関係 | 資料 |  前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 |  □有（下記へ） □無 |
|  「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」 の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産で ある場合のみ収集する。 |  □有（個別対応方式 　　　の共用資産へ） □無（下記へ） |
| 補償用課税売上割合 |  ① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き） ② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き） ③ 土地買収代金額等 　（区分地上権、地役権設定代金を含む） |  　　　　　　　　　　円　 　　　　　　　　　　円　 　　　　　　　　　　円　 |
| 補償用課税売上割合の算出①／(②＋③) | ① 　　 円 ＝ 　　　　　　　　　　％② 円＋③ 円 |
|
|
| 補償用課税売上割合の率 | 補償用課税売上割合率 |  □　９５％以上である □　９５％未満である（下記へ） |
| 補償用課税売上高の額 | 補償用課税売上高の額 |  □　５億円超である（下記へ） □　５億円以下である |
| 採用方式 | 前年又は事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 |  □　一括比例配分方式を採用している 　　（一括比例配分方式へ） □　個別対応方式を採用している 　　（個別対応方式へ） |
| 個別対応方式 | 補償対象物件 |  □　イ　課税売上にのみ対応するもの □　ロ　非課税売上にのみ対応するもの □　イ及びロに共通するもの（下記へ） |
|  個別対応方式 の共用資産 |  一 部 補 償 |  消費税等相当額×（１－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 　　 円×（１－０．　　　　　　　　）＝ |
|  一括比例配分 方式 |  消費税等相当額×（１－補償用課税売上割合） 　　 円×（１－０．　　　　　　　　）＝ |